

『エコアクション21全国交流研修大会in北上』

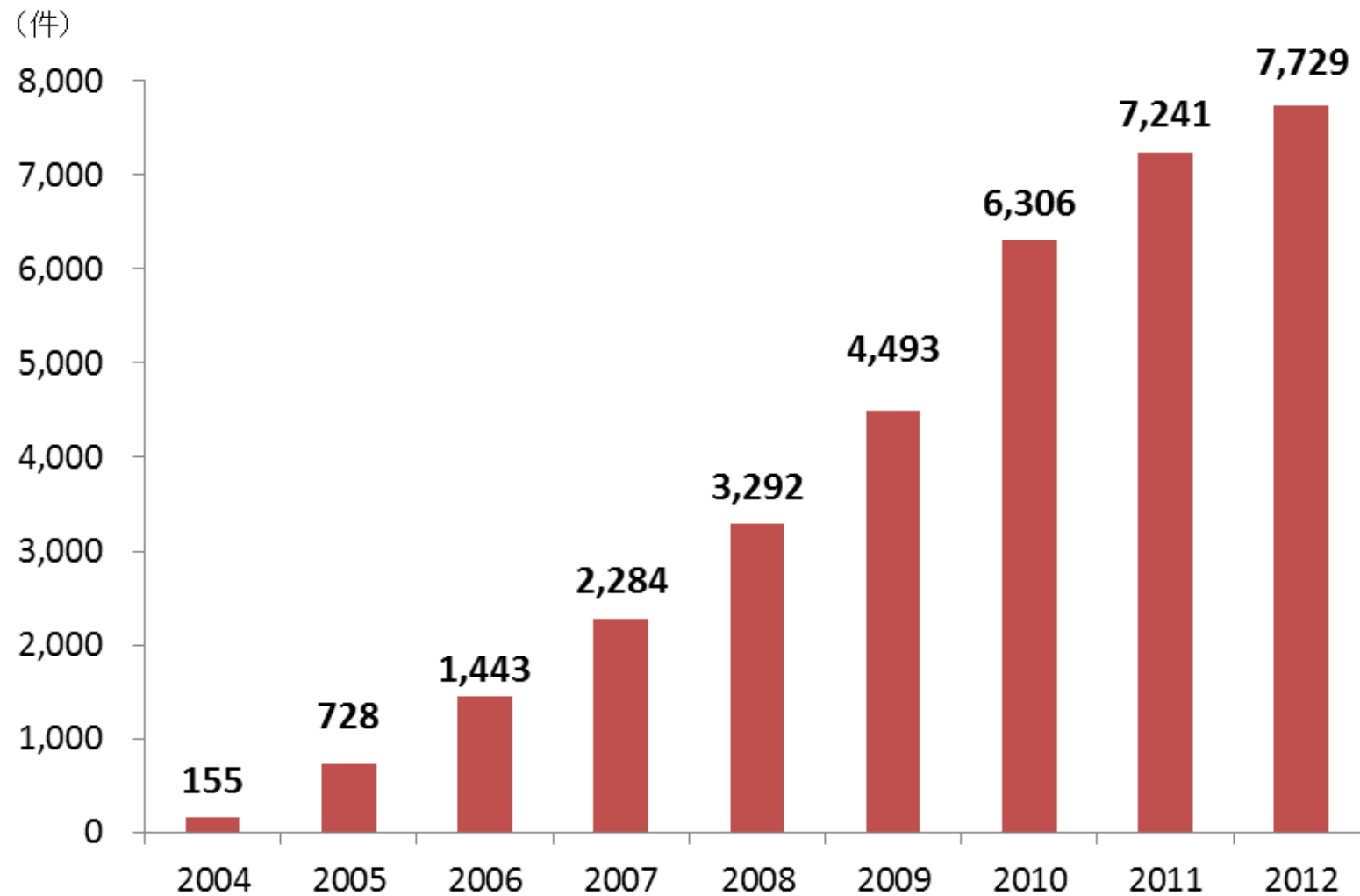
EA21の顧客満足度を上げていくために  
～中央事務局としての総括と今後の展望～

日時:2013年10月26日

場所:ホテルシティプラザ北上

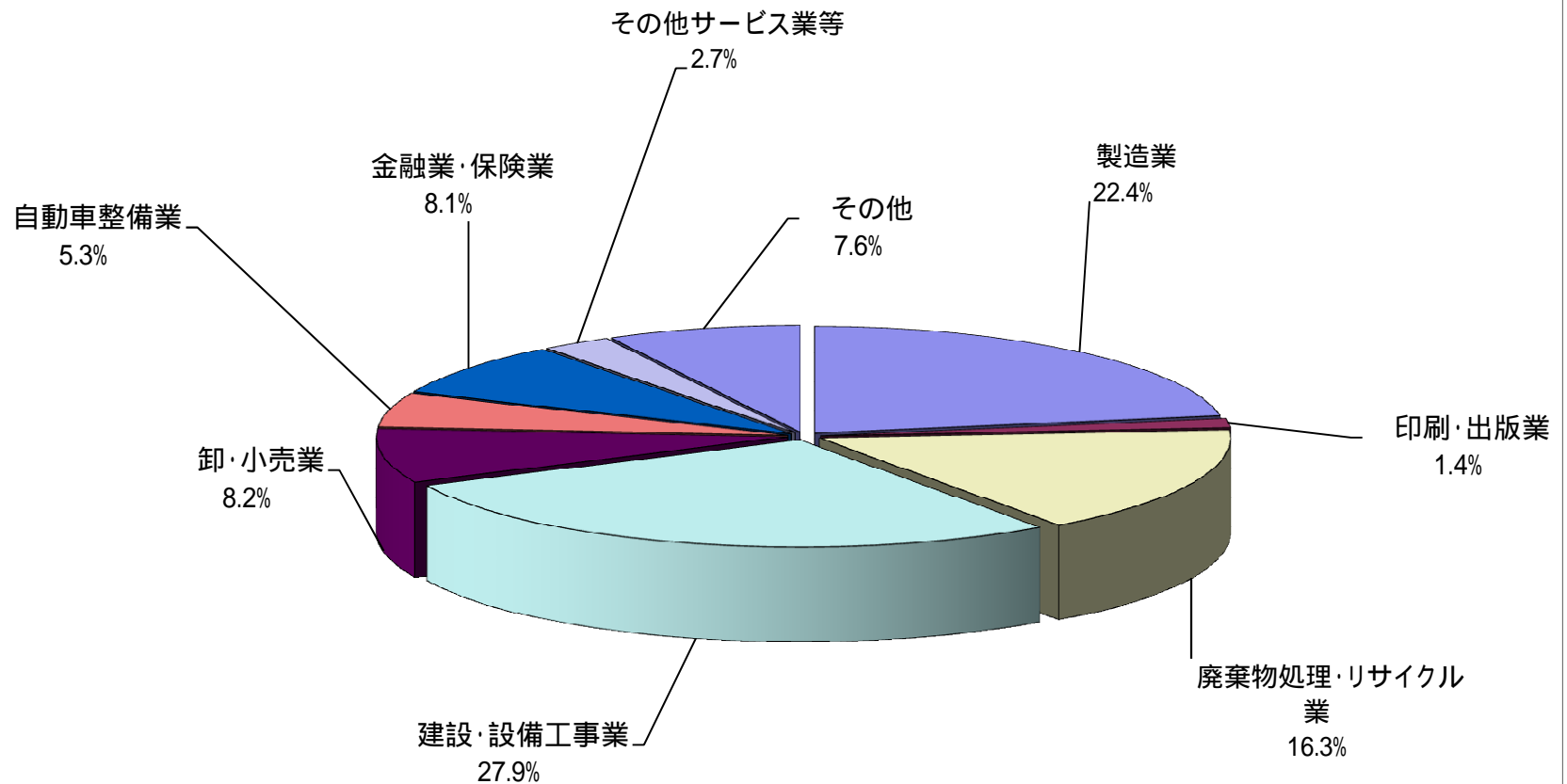
中央事務局参与 後藤敏彦

# エコアクション21この10年，成果



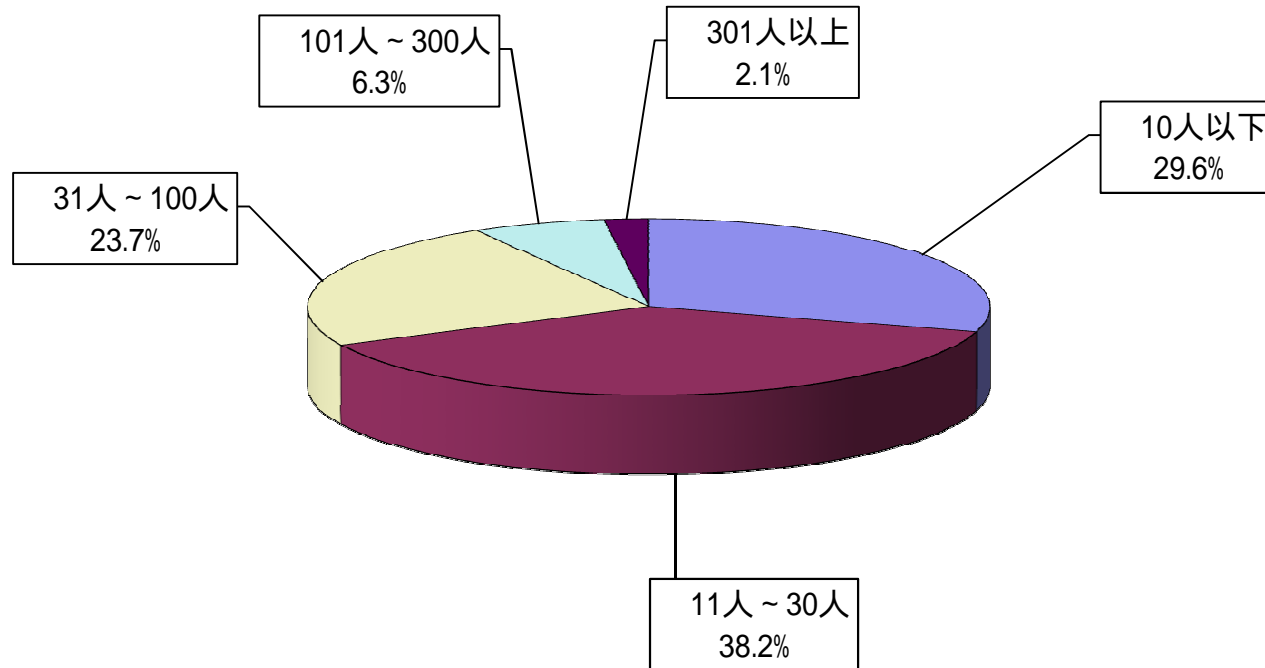
# エコアクション21この10年，成果

<業種別割合>



# エコアクション21この10年，成果

## 事業者数



# 課題

# 拡大策自治体イニシアティブ・プログラム

都道府県	地域事務局数	認証・登録数	自治体イニシアティブ・プログラム (H17～H24) 参加自治体名・参加年度
北海道	1	135	
青森県	0	56	
岩手県	1	89	
宮城県	0	57	
秋田県	0	33	
山形県	1	76	
福島県	0	79	
茨城県	1	149	
栃木県	1	137	宇都宮市H17、栃木県H18～H24
群馬県	2	206	群馬県H23・H24
埼玉県	2	242	さいたま市H20、川越市H21・H22・H24
千葉県	1	179	柏市H18
東京都	3	920	葛飾区H17～H21、大田区H17・H18、八王子市H17・H23、中野区H18・H19・H22、八王子市H18～H22、足立区H20～H24、北区H20～H23、豊島区H20～H23、台東区H21～H24、西東京市H21・H23、昭島市H23、中央区H24
神奈川県	1	375	横浜市H20・H21、相模原市H21～H24、川崎市H23、
新潟県	2	157	上越市H17～H24、妙高市H18・H19・H21・H23・H24、糸魚川市H19、十日町市H21、柏崎市H20～H24
富山県	1	93	富山県H18～H24
石川県	1	101	金沢市H24
福井県	1	26	福井県H20
山梨県	1	40	
長野県	1	259	千曲市H17、箕輪町H18、宮田村H20
岐阜県	1	76	

三重県	0	36	
滋賀県	1	140	長浜市H17、守山市H18
京都府	1	56	
大阪府	3	457	大阪市H17～H22、吹田市H17～H22、富田林市H17・H18、堺市H18～H21・H23、枚方市H18～H21、河南町H18、羽曳野市H18、茨木市H19・H22、大東市H19～H22、摂津市・H21、豊中市H21・H22、東大阪市H23、
兵庫県	2	423	伊丹市H17～H19・H23・H24、尼崎市などH17、加古川市などH18、加西市H19～H24、尼崎市H24、高砂市H24
奈良県	1	30	
和歌山県	0	36	和歌山市H17・H18・H20・H22・H23
鳥取県	0	4	
島根県	1	29	
岡山県	2	85	
広島県	1	175	福山市H17・H23、広島市H18～H22、呉市H20、世羅町H20、福山市H21・H22・H24
山口県	2	64	下関市H19・H20
徳島県	1	172	徳島市H20～H22
香川県	1	38	香川県H23・H24、高松市H24
愛媛県	1	34	
高知県	1	152	
福岡県	3	413	北九州市H17～H24、福岡市H18～H24、福岡県H24
佐賀県	0	120	佐賀市H17～H22、佐賀県H20・H22～H24
長崎県	2	48	時津町H18、長崎市H19～H24、佐世保市H20～H24
熊本県	1	140	熊本市H18～H21、山鹿市H18～H20、玉名市H20、熊本県H22～H24
大分県	1	46	杵築市H21、大分県H22～H24、大分市H23・H24
宮崎県	1	143	
鹿児島県	1	80	鹿児島県H19～H22・H24
沖縄県	1	75	那覇市H18、うるま市H18～H20、奄美市H20
合計	55	7,729	

## 課題 拡大策 関係企業グリーン化・プログラム

24年度参加企業・団体(32団体)

23年度参加企業・団体(37団体)

22年度参加企業・団体(33団体)

21年度参加企業・団体(25団体)

20年度参加企業・団体(25団体)

19年度参加企業・団体(6団体)

18年度参加企業・団体(3団体)

課題

地域事務局

課題

審査人



# 課題 審査

- 有効性審査への切り替えが急務
- 本業取組へのアドバイスがあまり見られない
- GHGs、水、廃棄物だけではない。  
2009年改訂の目玉は本業取組。

# 課題 環境活動レポート

- 現在のものはあまりにも内容が魅力的ではない。→ 指導不足
- 環境報告ガイドラインを参考にしつつも、作成支援マニュアルの策定が必要。

# EA21の今後の展開

- 2020年以降のGHGs削減約束を果たすための  
全国展開。  
自治体イニシアティブ・プログラム  
関係企業グリーン化・プログラム
- 中小企業の海外子会社への展開  
英文さえもない。

# 内容の展開 ISO26000対応

国際標準化機構(ISO)

社会的責任に関する手引 ISO26000

2001.4 発議

2005. 規格検討開始

2010.11.1 規格発行

6セクター 政府・企業・労組・  
NGO・消費者団体・その他専門家  
99カ国 470人余のエキスパート

# 7つの原則

- 4 社会的責任の原則
- 4.1 一般
- 4.2 説明責任 (Accountability)
- 4.3 透明性 (Transparency)
- 4.4 倫理的な行動 (Ethical behaviour)
- 4.5 ステークホルダーの利害の尊重 (Respect for Stakeholder interests)
- 4.6 法の支配の尊重 (Respect for the rule of law)
- 4.7 国際行動規範の尊重 (Respect for international norms of behaviour)
- 4.8 人権の尊重 (Respect for human rights)

# 7つの中核主題

- 6 社会的責任の中核主題に関する手引.
- 6.1 一般
- 6.2 組織統治
- 6.3 人権
- 6.4 労働慣行
- 6.5 環境
- 6.6 公正な事業慣行
- 6.7 消費者課題
- 6.8 コミュニティ参画及び開発

7つの別物ではなく、SRの7つの切り口

# SRの定義

組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、次のような透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任:

- 健康及び社会の福祉を含む持続可能な発展に貢献する。
- ステークホルダーの期待に配慮する。
- 関連法令を順守し、国際行動規範と整合している。
- その組織全体に統合され、その組織の関係の中で実践される。

参考1 活動は製品、サービス及びプロセスを含む。

参考2 関係とは、組織の影響力の範囲内の活動を指す。

# 内容の展開 ISO26000対応

現在のEA21の審査人では基本的に無理があり、容易ではない。

一般論として審査人にCSRに関する知識・認識・経験が殆どない。

バリューチェーンの中でも特にSCMの課題は多い。

大企業のバリューチェーンで期待されていることは、業種・地域によって異なっており、汎用システムは役に立たない。

仮に進めるとしても、EA21の拡大ではなく、別審査システムの構築と、審査員育成システムが必要